

氏 名 : 番田 清美
専攻分野の名称 : 博士 (教育学)
学位記番号 : 博甲第 337 号
学位授与年月日 : 令和 2 年 3 月 1 7 日
学位授与の要件 : 学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士
学位論文名 : 日本の中堅大学に通う大学生のキャリア発達プロセス～アイデンティティ形成の視点から～
論文審査委員 : (主査) 教授 杉森 伸吉
(副査) 教授 大澤 克美 准教授 鈴木 朋子
教授 大芦 治 教授 本田 勝久

学位論文要旨

本論文の目的は、中堅大学に通う日本人大学生のキャリア発達のプロセスについて検討することであった。大学全入となった現代、大学生と一言に括ることができないほど大学生間の学力に多様性があるものの、大学ランクの違いを明確にした大学生のキャリア発達研究はまだなされていない。本論文では入学時の偏差値 45-55 を目安としたボリュームゾーンにある中堅大学の学生に焦点を当て、キャリア発達の様相を明らかにすることを目的とした。

第 1 部第 1 章では、日本の大学生の、大学から職場への移行の現状と問題点を述べた。なぜ日本では大学生を所属する大学の偏差値ランキングに基づいて評価する傾向にあるのかを、英米のメリトクラシー (学歴社会) と比較して詳述した。

第 2 章では、大学生が職業人へと移行する際のキャリア発達研究の下地として、4 つの観点から先行研究のレビューを行った。第 1 の観点は、本研究の柱となる、「アイデンティティ形成」である。アイデンティティを動的な発達プロセスと捉えた研究を中心に考察した。第 2 の観点は、アイデンティティ確立の要因となる「個性」である。日本ではアイデンティティ確立の要因としての個性については目立った研究がなく、落合 (1983) の孤独感研究に依拠していることを論じた。第 3 の観点は、「キャリア発達」研究である。ライフコースの段階ごとにアイデンティティの再編成は繰り返されるが、キャリア発達においても、各ライフステージにおいて、新たなキャリア発達が形成されることから、双方に類似性がある。一方、認知の機能も発達の視点から捉えることができる。第 4 の観点として、「メタ認知」研究について述べた。将来の目標遂行に省察的自己覚知能力が必要であることを鑑み、メタ認知とキャリア発達の関連性を研究することの必要性を指摘した。

第 2 部第 3 章で各研究の目的を述べたあと、第 4 章 (研究 1) では、中堅大学の学生の移行期におけるアイデンティティの発達パターンを検証するための縦断的研究を記述した。アイデンティティ地位尺度の因子分析とクラスター分析による群分けを用い、学年の上昇により調査対象学生がどの群に属するか発達プロセスを検証した。対象学生は「就職活動の活性・結果の満足群」と、「不活性・不満群」の 2 群に分けられた。前群には、大学入学というライフサイクルの

変化により、アイデンティティの再構成がみられ、就職に向かってアイデンティティ達成へと成熟の方向へ移動することが明らかになった。一方後群では、大学入学によるアイデンティティの再構成は見られないまま、学年の上昇により、アイデンティティ達成とは逆方向の移行がなされることを示した。

第5章(研究2)では、アイデンティティ形成における個別性の傾向と変化を検証するために、第4章と同様に縦断的研究を実施した。孤独感尺度の因子分析とクラスター分析により4群に分けた。「個である意識(aloneness)」がない学生は参加学生の71%に昇った。一方、個である意識が高く、人との相互理解性も高い「独立」群は参加者の24%であったが、欧米でアイデンティティの到達として重要視される独立と、日本の中堅大学の学生における独立に、特性の差異があることが示唆された。

第6章(研究3)では、第4章と第5章の量的研究に引き続き質的研究により知見を補完した(混合法)質的分析手法である複線径路等至モデリング(TEM)の理論的枠組みを明示したのち、「就職活動結果の活性・満足群」「不活性・不満群」の2群に分けて、キャリア発達プロセスの変容点の抽出を行った。前群においては、省察的自己覚知が優れていることが示唆された。一方で、後群には省察的自己覚知機能に何らかの問題が生じていることが明らかとなった。

第7章(研究4)では、省察的自己覚知を刺激するとキャリア発達が促されるのではないかと仮説を立て実験的検証を行った。中堅大学の2年次学生に自己を俯瞰するワークショップを実施し、ワークショップの前後にキャリア発達を測定する質問紙調査を行った。ワークショップはHermansの対話的自己理論を援用した。2年後、被験者学生の就職活動結果により4群に分け、キャリア発達に関する回答の分散分析を行った。「未決定」群は、省察的自己覚知へ刺激を与えてもキャリア発達が促進されず、「妥協」群は自己の問題解決能力に関して楽観視が生じることが明らかになった。一方で、「成功」群は自己の問題解決能力に関する捉えなおし、つまり反省が生じていることが見出された。

第8章(研究5-1)と第9章(研究5-2)では、中堅大学生、選択性の高い大学の学生、インドネシアの大学生を対象に、共分散構造分析(SEM)を用いてキャリア発達モデルの比較をした。個別性の各要因が、アイデンティティ発達の達成要因である「関与」に影響を及ぼすという仮説を立てた。最も顕著な差異として、中堅大学の学生は相互共感性が探索と関与に影響を及ぼしていることに反して、選抜性の高い大学の学生は個である感覚や孤立観が関与に影響していた。今後日本に流入するであろうと予想されるインドネシアの大学生は、個人内の発達課題よりも、社会的要因がより関与に影響を及ぼしていることが見出された。

最後に第3部として、第10章で本論論文の総括、第11章では本研究の教育現場での応用可能性、第12章では限界と今後の研究の課題を論じた。